

収支不足への対応

新年度予算編成方針の策定(平成22年10月)に当たり、財政推計を実施したところ135億円の収支不足が見込まれた。

次のとおり、可能な限りの収支不足解消策を講じたが、やむを得ず市債管理基金からの借入金20億円を計上した。

(単位：百万円)

項 目		当初予算案	財政推計時点	対策効果額
歳入確保対策	市税収入	171,000	170,000	1,000
	徴収対策(市税以外)	204	—	204
	公共料金新設・改定	319	—	319
	広告料収入の確保	168	—	168
	土地売り払い	2,944	178	2,766
	普通交付税	5,200	3,942	1,258
	市債	37,892	37,061	831
	県単補助金の確保	86	—	86
	小 計			6,632
歳出削減対策	人件費の削減	1,637	—	1,637
	事務事業の見直し	4,471	2,000	2,471
	民間機能の活用	760	—	760
	小 計			4,868
市債管理基金借入		2,000	—	2,000
合 計				13,500